

令和8年度（2026年度）

宝塚市水道事業会計予算

宝塚市上下水道局



目 次

1. 予算編成方針	1
2. 業務の予定量	1
3. 予算の規模	1
4. 予算の詳細	2
5. 主要施策	4
6. 管路等の耐震化の状況	6
7. 主な経営数値	7
8. 職員の内訳	8

1. 予算編成方針

上下水道局では、現在、令和8年度から令和17年度までを計画期間とする「宝塚市水道ビジョン2035」及び「宝塚市水道事業経営戦略」を策定中です。水需要の減少をはじめ、物価や金利の上昇、先行き不安なエネルギー価格など依然として厳しい状況が続く中、市民生活の安心・安全を守り、誇りをもってライフライン事業としての使命を果たすための取組を行います。

持続可能な水道事業の実施に向け、上下水道耐震化計画において重要施設と位置付けた市内5か所の救急告示病院に繋がる送水管や配水管の耐震化に重点的に取り組む「管路耐震化（更新）事業」を継続的に実施します。また、「配水池加圧所耐震化（更新）事業」として、重要施設の耐震二次診断を優先的に行います。

2. 業務の予定量

(1) 年度末給水人口 225,471人

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づき令和8年度の推計人口を算出し、それに宝塚市の推計人口と住民基本台帳の人口との差を加味しています。

(人)

	給水人口	増減
令和4年度（決算）	230,437	-
令和5年度（決算）	228,635	△1,802
令和6年度（決算）	227,503	△1,132
令和7年度（予算）	226,738	△765
令和8年度（予算）	225,471	△1,267

(2) 年間有収水量 22,256,605^m

過去の有収水量を用途別に相関分析することにより、令和8年度の年間有収水量を計上しています。

(^m)

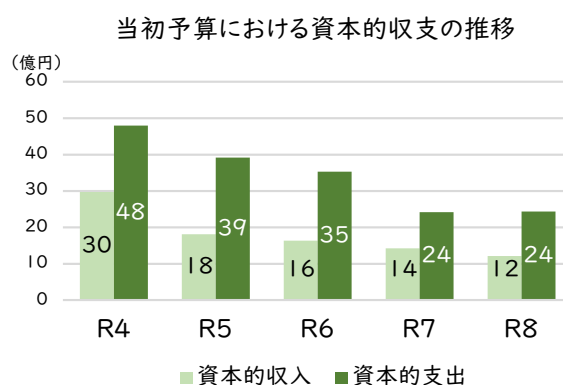
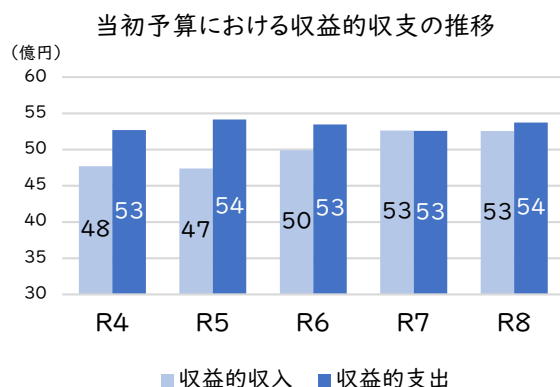
	有収水量	増減
令和4年度（決算）	22,941,541	-
令和5年度（決算）	22,652,213	△289,328
令和6年度（決算）	22,507,108	△145,105
令和7年度（予算）	22,383,260	△123,848
令和8年度（予算）	22,256,605	△126,655

3. 予算の規模

令和8年度の支出総額（収益的支出と資本的支出の合計額）は約78億円で、令和7年度の当初予算と比較して約1億円（1.9%）増加しています。

収益的収支については、令和6年度及び令和7年度において、段階的に平均改定率19%の料金改定を実施することにより、収益的収入が増加し、ほぼ収支が均衡するレベルとなりました。しかし、物価や金利などの上昇が続いており、黒字に転じるまでの改善は難しい状況です。

また、資本的収支については、資本的収入が前年度と比べて約2億円減少し、資本的支出は前年度と同水準の予算規模となっています。



(2) 資本的収入及び支出

(千円)

区分		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減	前年比(%)	備考
収 入	1 企業債	750,000	1,083,800	△ 333,800	69.2	
	2 国庫補助金	70,000	123,133	△ 53,133	56.8	※10
	3 他会計負担金	21,000	21,000	0	100.0	
	4 工事負担金	374,000	68,417	305,583	546.6	※11
	5 貸付金返還金	0	130,000	△ 130,000	皆減	※12
	計	1,215,000	1,426,350	△ 211,350	85.2	
支 出	1 建設改良費	1,630,244	1,657,364	△ 27,120	98.4	
	(事務費)	(101,627)	(100,965)	(662)	(100.7)	
	(原水及び浄水施設費)	(93,965)	(53,666)	(40,299)	(175.1)	※13
	(送水及び配水施設費)	(1,378,805)	(1,433,221)	(△ 54,416)	(96.2)	※14
	(営業設備費)	(55,847)	(69,512)	(△ 13,665)	(80.3)	※15
	2 企業債償還金	774,738	733,973	40,765	105.6	
	3 予備費	30,000	30,000	0	100.0	
	計	2,434,982	2,421,337	13,645	100.6	
	収支差引	△ 1,219,982	△ 994,987	△ 224,995	—	

資本的収支不足額1,219,982千円は損益勘定留保資金等で補填する。

※10 内容は以下のとおりです。

水道施設再編推進事業（配水池統廃合） 10,000千円
水道総合地震対策事業（送水管耐震化） 60,000千円

※11 内容は以下のとおりです。

㈱太平洋クラブ 宝塚コースへの給水に伴う施設改良分担金 374,000千円

※12 内容は以下のとおりです。

R7年度：下水道事業会計貸付金の返還 130,000千円

※13 主な内容は以下のとおりです。

液体クロマトグラフ質量分析装置 39,600千円（詳細は5ページに記載）

※14 主な内容は以下のとおりです。

管路耐震化（更新）事業 1,170,000千円（詳細は4ページに記載）
配水池加圧所耐震化（更新）事業 40,000千円（詳細は4ページに記載）
配水池加圧所機械設備等更新事業 130,500千円（詳細は4ページに記載）

※15 主な内容は以下のとおりです。

水道メーター購入 47,016千円

5. 主要施策

(1) 施設改良・更新に関する取組

- ① 管路耐震化（更新）事業（予算額1,170,000千円）
 上下水道耐震化計画に基づき、管路の耐震化・更新を行います。
 また、管路老朽化対策として管路の耐震化・更新を行います。

工事場所	内容
中筋山手5丁目外	ダクタイトル鑄鉄管φ250～φ500布設工事 施工延長 L=365m
平井山荘外	ダクタイトル鑄鉄管φ75～φ150布設工事 施工延長 L=1,288m
境野字塩ノ橋外	ダクタイトル鑄鉄管φ200布設工事 施工延長 L=2,000m
千種1丁目外	ダクタイトル鑄鉄管φ75～φ350布設工事 施工延長 L=430m
市内一円	ダクタイトル鑄鉄管φ75～φ600布設工事 施工延長 L=923m



予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費

- ② 配水池加圧所耐震化（更新）事業（予算額40,000千円）
 更新時期を向かえた配水池・加圧所の更新・耐震化を計画的に行います。

工事場所	内容
山本台3丁目	耐震二次診断調査（配水池）
雲雀丘2丁目	耐震二次診断調査（配水池）
雲雀丘2丁目	耐震二次診断調査（加圧所）
売布ガ丘	耐震二次診断調査（配水池）



予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費

- ③ 配水池加圧所機械設備等更新事業（予算額130,500千円）
 配水池加圧所のポンプ及びバルブ類を更新します。

工事場所	内容
売布ガ丘外	送水ポンプ 米谷下加圧所 ポンプ 3台 ゆずり葉加圧所 ポンプ 2台

予算：資本的支出＞建設改良費＞送水及び配水施設費

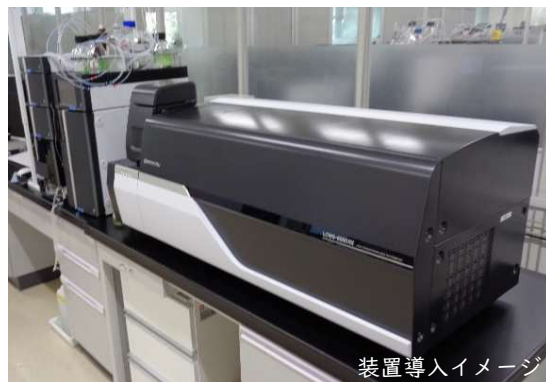


(2) 安心安全に関する取組

- ①液体クロマトグラフ質量分析装置(予算額39,600千円)
市民の関心の高い水道水に含まれている有機フッ素化合物(PFOS、PFOAなど)を分析する装置を新たに導入します。

工事場所	内容
水質検査室	液体クロマトグラフ質量分析装置の購入

予算：資本的支出>建設改良費>原水及び浄水施設費



- ②遠方監視装置更新(予算額24,750千円)
惣川浄水場及び川面浄水場の
遠方監視装置(テレメータ装置)を更新します。

工事場所	内容
惣川浄水場 川面浄水場	テレメータ装置の更新

予算：資本的支出>建設改良費>原水及び浄水施設費



6. 管路等の耐震化の状況

(1) 基幹管路の耐震化率

従前の指標は、導水管、送水管、配水管（各口径150mm以上）のうち耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。

新たな指標は、送水管と口径350mm以上の配水管のうち耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。これは、令和6年能登半島地震において浄水場やその施設に直結した管路などの水道施設（急所施設）が被災し、水道システム全体の機能が停止したことを踏まえ、急所施設のうち耐震化が十分ではない、送水管と給水管の分岐の無い口径350mm以上の配水管を優先的に耐震化するもので、令和8年度から令和17年度を計画期間とする宝塚市水道ビジョン2035において位置付けている指標です。

(従前の指標)

(基幹管路延長 L = 348,544m)

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)
目標値 (%)	29.4	32.3	35.1	38.0
実績値 (%)	16.9	18.4	18.8	19.8

(新たな指標)

(基幹管路の延長 L = 82,971m)

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
目標値 (%)	-	-	-	-	29.2
実績値 (%)	-	27.6	27.6	27.6	29.6

水道ビジョン2035において令和5年度の実績を現状とした。

水道ビジョン2035 中間目標 令和12年度 37.0% 期間最終目標 令和17年度 44.7%

(2) 重要施設に接続する管路（送水管、配水管）の耐震管率

指標は、用水供給事業者からの水の受水点から救急告示病院の重要施設までの管路のうち耐震性のある材質と継手（管の接続部）により構成された管路延長の割合です。これは、宝塚市上下水道耐震化計画で重要施設に位置付けた救急告示病院に接続する管路を上下水道一体となって優先的に耐震化するもので、令和8年度から令和17年度を計画期間とする宝塚市水道ビジョン2035において位置付けている指標です。

(重要施設に接続する管路の延長 L = 16,248m)

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
目標値 (%)	-	-	-	-	42.3
実績値 (%)	-	32.8	32.8	34.4	42.5

水道ビジョン2035において令和5年度の実績を現状とした。

水道ビジョン2035 中間目標 令和12年度 63.4% 期間最終目標 令和17年度 89.1%

7. 主な経営数値

(1) 経常収支比率と料金回収率

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなえているかを示す指標であり、100%未満では経常損失が発生しています。

料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標です。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
経常収支比率 (%)	88.2	92.5	96.9	100.2	98.9
料金回収率 (%)	74.5	81.5	87.3	84.8	77.2
(参考) 減免しなかった場合の料金回収率 (%)	79.6	81.5	87.3	90.9	89.5

(2) 純利益及び未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は毎年度の純利益の累積額です。令和6年4月及び令和7年4月に合計で平均19%の料金改定により令和7年度は当期純利益がプラスとなり、利益剰余金が若干増加しましたが、令和8年度以降再び減少に転じる見通しです。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
当年度純利益 (千円)	△466,861	△173,530	△140,213	11,535	△55,161
未処分利益剰余金 (千円)	370,785	197,255	57,042	68,577	13,416

(3) 年度末資金残高

下水道事業会計への貸付金については、令和7年度からの返還を見込んでいましたが、下水道事業における流域下水道維持管理費負担金の増額による資金繰り悪化を踏まえ、返還開始時期を令和10年度以降に見直します。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
現金預金残高 (千円)	3,087,797	2,251,725	2,542,790	2,303,425	1,813,249
大口定期等 (千円)	0	100,000	100,000	100,000	100,000
他会計貸付金 (千円)	1,270,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000	1,570,000
合計 (千円)	4,357,797	3,921,725	4,212,790	3,973,425	3,483,249

(4) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率については、明確な目標値や基準が示されているわけではありませんが、令和6年度は全国平均264.86%、類似団体平均300.33%となっており、令和8年度から令和17年度までを計画期間とする経営戦略において改善に取り組みます。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
企業債残高対給水収益比率 (%)	474.6	457.3	444.6	450.4	485.1
(参考) 減免しなかった場合の上記比率 (%)	443.9	457.3	444.6	420.0	418.5

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価は1㎡あたりの平均収益、給水原価は1㎡の水道水を作るのに要する費用です。すべての年度で給水原価が供給単価を上回っています。

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
供給単価 (円)	141.5	152.0	165.2	167.5	156.1
給水原価 (円)	190.0	186.6	189.2	197.4	202.3
差引 (円)	△48.5	△34.6	△24.0	△29.9	△46.2

なお、料金減免がなかったものとした場合の令和8年度末(見込)の供給単価は、181.0円です。

8. 職員の内訳

令和2年度（実績人数）から令和8年度（予算措置人数）までの職員数の推移は以下のとおりです。令和8年度は前年度に比べ3名増員して、80人の予算を計上しています。

（人）

令和2年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	34	28	74
	再任用職員	0	8	2	10
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	42	30	85
令和3年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	13	38	27	78
	再任用職員	0	3	3	6
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	14	41	30	85
令和4年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	13	38	28	79
	再任用職員	0	3	2	5
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	14	41	30	85
令和5年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	36	28	76
	再任用職員	0	3	2	5
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	39	30	82
令和6年 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	37	27	76
	再任用職員	0	2	1	3
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	39	28	80
令和7年度 4月1日現在		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	12	35	25	72
	再任用職員	0	2	2	4
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	13	37	27	77
令和8年度 予算		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員	13	38	24	75
	再任用職員	0	2	2	4
	会計年度任用職員/月額	1	0	0	1
	合計	14	40	26	80

※ 令和2年度から令和7年度までは実績人数、令和8年度は予算措置人数

※ 別に各年度とも管理者1名あり